様式第２号（第６条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　（氏　　　　名）

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の交付について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第６条第１項の規定に基づき下記のとおり決定したので、同交付要綱第６条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．助成金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付けで申請のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金助成金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額は、次のとおりとします。

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成対象経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　円 |

３．次のいずれかに該当するときは、あらかじめものづくり産業脱炭素化促進事業助成金変更承認申請書（様式４）を財団代表理事理事長へ提出し、その承認を受けてください。

(1)　助成対象経費の総額の２０％を超える増減をしようとするとき。

　(2)　助成事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

　　ア　助成目的に変更をもたらすものではなく、かつ、助成目的をより効率的に達成するため

　　　に必要と認められる変更

　　イ　助成目的及び事業効率に関係がない事業計画の細部の変更

　(3)　助成事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき。

　(4)　助成事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

４．助成事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、

助成事業が完了した後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、助成金の

交付の目的に従ってその効果的運用を図らなければならない。

５．取得財産等のうち、公益財団法人しまね産業振興財団助成金交付規程第13条に定める財産

（以下「処分制限財産」という。）については、財団代表理事理事長の承認を受けないで、

減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間に、助成金

の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、又は担保に供

することはできません。

なお、やむを得ない事由により処分制限財産を前項に定める期間内に処分しようとすると

きは、あらかじめものづくり産業脱炭素化促進事業助成金取得財産等処分承認申請書（様式12）を財団代表理事理事長へ提出し、その承認を受ける必要があります。

６．取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、その

収入の全部又は一部に相当する金額の納付を求める場合があります。

７．助成事業の完了した日の属する会計年度（当該助成事業者の会計年度とする。以下同じ。）

の翌年度から５年間、毎年、助成事業に係る成果等の状況を、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金事業成果等報告書（様式13）により理事長へ提出してください。

８．事業成果等報告書において、各会計年度の状況が次の各号の全てに該当すると認めたときは、

各会計年度につき交付した助成金の全部又は一部に相当する金額の納付が必要になります。

　　なお、この場合の納付額は、売上額の１パーセント又は交付した助成金の５分の１に相当す

　る額のいずれか低い額とします。

(1)　助成事業の直接的な効果により収益が発生している場合

(2)　助成事業により研究、開発、生産又は販売した製品等の売上額が３千万円を超える場合

(3)　当該助成事業者の営業利益及び経常利益が黒字の場合

９．その他ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の交付に関しては、同交付要綱によることとします。

様式第３号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 届出者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者 | 職氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付申請取下げ届出書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第７条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

１．取下げする事業名

２．取下げ理由

様式第４号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住　所 |  |  |
|  | 名　称 |  |  |
|  | 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者 | 職氏名 |  |  |
|  | 電話番号 |  |  |
|  | Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金について、下記のとおり変更したいので、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第８条第１項の規定に基づき申請します。

記

１．変更理由及び内容

２．添付資料

（１）ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金事業計画書　１部

　　　（変更前と変更後のそれぞれの内容が分るように記載）

様式第５号（第８条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　（氏　　　　名）

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付決定変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の変更について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第８条第１項の規定に基づき下記のとおり承認しますので、同要綱第８条第３項の規定に基づき通知します。

記

１．変更承認する内容

　申請のとおり変更を承認する。

２．変更後の助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金の額

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成対象経費 | 金　　　　　　　円 |
| 助成金の額 | 金　　　　　　　円 |

３．その他

その他交付の条件等については、令和　年　月　日付け　第　　号によるものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付決定通知書のとおりとする。

様式第６号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けたものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の遂行状況について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名

２．助成事業の遂行状況

様式第７号（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　　様

住　所

名　称

代表者

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業の実績について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第１０条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施内容　　　　　別紙１のとおり

２．事業収支内容　　　　　　別紙２、３のとおり

３．導入した設備等の状況　　様式第８号のとおり

４．助成事業完了日　　　令和　　年　　月　　日

※直近の決算書、もしくは直近の試算表を添付すること。

様式第７号

別紙１

事　業　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 【事業実施状況】 | |

* 導入した設備等については、写真を添付すること
* 取組状況を具体的に記載すること。
* 資料等を作成している場合は写しを添付すること

様式第７号

別紙２

事　　業　　収　　支　　決　　算　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助　成　金 |  | しまね産業振興財団 |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に  要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 助成対象経費  【A-B】 | 助成金額※  （助成率1/2） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

※　助成金額は千円未満切り捨て。

様式第７号

別紙３

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 助成事業に  要した経費(円) | うち消費税及び  地方消費税(円) | 備考  （耐用年数等） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | |  |  |  |  |  |  |  |

支　出　内　訳　書

注１　欄が足りない場合は必要な欄を増やして記入すること。

２　次の書類をあわせて提出すること。

見積書、発注書、納品書、請求書、支払済の領収書等の写し

様式第８号（第10条関係）

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 |  | 助成事業者名 |  |
| 助成事業名 |  | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名 | 規　　　格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用  年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊本台帳には助成事業で取得した財産について記載すること（但し、機械装置及び工具器具備品にあっては、取得又は効用の増加額が50万円以上（消

費税相当額を除く）のものに限る。）

＊「単価」及び「金額」欄には消費税相当額を除いた額を記載すること

＊「取得年月日」欄には検収年月日を記載すること

＊「耐用年数」欄には減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を記載すること

様式第９号（第11条関係）

文書番号

令和　年　月　日

　（名称

　　代表者職　氏名）　様

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　（氏　　　　名）

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の額の確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第11条の規定に基づき下記のとおり助成金の額を確定したので、同条の規定に基づき通知します。

記

助成金の額の確定額　　金　　　　　　　円

様式第10号（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金概算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　号で交付決定を受けたものづくり産業脱炭素化促進事業助成金について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．概算払いを必要とする理由

２．概算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 概算払請求額 | | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 助成金交付決定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

３．支払先口座

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  | | |
| 口座名義 |  | | | | |
| 口座名義カナ |  | | | | |

様式第11号（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者 |  |  |
| 担当者職・氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金精算払請求書

　令和　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第12条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算払請求額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 精算払請求額 | | 金　　　　　　　　円 |
|  | ① 助成金の額の確定額 | 金　　　　　　　　円 |
| ② 既受領済み額 | 金　　　　　　　　円 |
| ③ 今回請求額 | 金　　　　　　　　円 |
| ④ 残　　　額 | 金　　　　　　　　円 |

２．支払先口座

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  | | |
| 口座名義 |  | | | | |
| 口座名義カナ |  | | | | |

様式第12号（第17条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金取得財産等処分承認申請書

　令和　年　月　日付け　第　　号で額の確定のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金について、取得財産等を処分したいので、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第17条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分しようとする取得財産等

|  |  |
| --- | --- |
| 財産名 |  |
| 規　格 |  |
| 数量 |  |
| 取得価格 | 円（消費税相当額を含まない額） |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |

２．処分理由・方法

様式第13号（第18条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| 名　称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |  |
| 担当者職氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| Email |  |  |

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金事業成果等報告書

　令和　年　月　日　第　　号で額の確定のあったものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の事業成果等について、ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第18条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

様式第13号の別紙（第18条関係）

１．助成事業名

２．助成事業終了後の状況

３．事業化の状況（事業化している場合のみ記載）

（１）売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | | 年度  （前年度） | 年度  （1年目） | 年度  （2年目） | 年度  （3年目） | 年度  （4年目） | 年度  （5年目） |
| 1売上額 | |  |  |  |  |  |  |
|  | うち助成事業  によるもの |  |  |  |  |  |  |
| 2営業利益 | |  |  |  |  |  |  |
| 3経常利益 | |  |  |  |  |  |  |
| 4人件費 | |  |  |  |  |  |  |
| 5減価償却費 | |  |  |  |  |  |  |
| 6付加価値額  (2+4+5) | |  |  |  |  |  |  |
| 7エネルギー起源二酸化炭素排出量 | |  |  |  |  |  |  |
| 8炭素生産性(6/7) | |  |  |  |  |  |  |

　＊直近の決算書を添付すること

　＊「うち助成事業によるもの」欄には、助成事業により研究又は開発した製品等の売上額（改

良の場合は売上の増加額）を記載すること。また、助成事業により開発等して取得した産業

財産権の売買利益やライセンス料がある場合は、これも含めること。

　＊「うち助成事業によるもの」の売上額が３千万円を超える場合は、別記様式「収益計算内訳

書」を作成のうえ添付すること。ただしA型の場合に限る。

　＊4,5,6,7,8は、B型またはC型の場合に記入

（２）売上に関する状況等

|  |
| --- |
|  |

別記様式（収益計算内訳書）

１．対象となる製品等の名称

２．収益計算の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計年度  項目 | | 事業化前 | 報告1年目 | 報告2年目 | 報告3年目 | 報告4年目 | 報告5年目 | 累計 |
| 研  究  開  発 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の経費 | |  |  |  |  |  |  |  |
| ①経費の合計 | |  |  |  |  |  |  |  |
| ②控除額 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 収  益  計  算 | ③実負担経費の額  （①－②） |  |  |  |  |  |  |  |
| ④対象となる製品  等の売上額 |  |  |  |  |  |  |  |
| 収益（④－③） |  |  |  |  |  |  |  |

　＊経費区分のうち研究開発欄には、対象となる製品等の開発・研究に要した経費を本助成金の助成対象経費の区分に従って記載してください。

　　　（改良の場合は改良に係るものに限る。）

＊控除額欄には、本表に計上した経費に対する収入があれば記載してください。（当財団の助成金、国・県等の補助金など）